

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 31日

上 場 会 社 名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画部長

東京都

氏 名 日向 寛

TEL (03) 5404 - 0407

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	121,545	1.1	1,595	-	1,559	-
12年 3月期	122,858	8.7	376	-	3,550	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,470	-	12.31	-	-	-	0.9	1.3
12年 3月期	7,023	-	90.07	-	-	-	1.7	2.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 17百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 200,604,100 株 12年 3月期 77,973,767 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	178,438	2,584	1.4	9.75
12年 3月期	192,135	634	0.3	3.18

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 265,088,727 株 12年 3月期 199,708,535 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,229	7,697	15,605	12,167
12年 3月期	1,494	3,774	10,945	16,855

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	300	600
通 期	123,000	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 89銭

子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

住 石 興 発 (株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、損害保険代理業、書店の経営
(株) イ ズ ミ テ ッ ク	工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売、FRP製品、放電プラズマ焼結機の製造及び販売、珪石の加工及び販売
(株) ニ ッ シ ョ ウ	木材製造、加工及び販売、スーパーストア販売業務
住 石 扶 桑 工 業 (株)	土木建築工事、貨物自動車運送業
(株) イ ス ア ン ト ケ イ ・ レ ジ ャ ー プ レ セ ン ツ	ゴルフ練習場の経営
扶 桑 開 発 (株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
御 成 門 第 二 ビ ル (株)	不動産の賃貸
第 一 興 発 (株)	土木工事
い ず み 産 業 (株)	ゴルフ場の管理及び運営
い ず み 住 宅 (株)	不動産の販売業務
日 本 商 事 (株)	建材・機材の販売
泉 山 興 業 (株)	砕石の採掘及び販売
住 ノ 江 海 陸 運 輸 (株)	貨物自動車運送業
泉 ア ー バ ン ラ イ フ (株)	不動産の販売
扶 桑 コ ン サ ル タ ン ト (株)	土木建築の設計及び監理、地質調査、測量
青 森 石 材 事 業 (協)	砕石の採掘及び販売

非連結子会社

扶 桑 ブ ロ ッ ク (株)	セメント二次製品の製造及び販売
(有) い ず み 商 事	小売店業
ギ ゲ タ 通 商 (株)	貨物自動車運送業
そ の 他 5 社	

関連会社

新 居 浜 コ ー ル セ ン タ ー (株)	石炭荷役業
泉 汽 船 (株)	海運業
(株) 北 海 道 加 ト 吉	冷凍食品の製造及び販売

1. 経営の基本方針

当社は、明治26年に住友がその事業分野のひとつとして炭鉱経営に乗り出して以来、石炭の生産を通じ我が国産業の飛躍的發展に貢献してまいりました。その後エネルギー資源の主力が、石炭から石油へ転換したことに加え、海外炭との価格競争に敗れたことにより国内炭鉱事業の撤退を余儀なくされたものの、石炭の需要そのものは、日本のみならず東南アジア地区において現在でも増加基調にあり、今後ともその必要性が重要視されております。

当社は、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であることと供給が安定している等の観点から、将来も「石炭」は重要性を保つとの判断から、引き続き当社の中核事業と位置づけ、さらに長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開することにより、経営基盤の強化を図りつつ、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、株主に対する安定的な配当の継続を経営の最重要課題として位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

3. 中期的な経営戦略

・経営再建計画見直しの背景

当社では本年1月10日懸案の豪州子会社ワンボ炭鉱の全株式を売却し、同社の経営から撤退致しました。これにより国内外の不採算事業の整理はほぼ完了しましたので、今後は、連結・単独とも黒字計上が可能な企業体質に改善されたものと考えております。

これを機に当社グループ企業の事業基盤を安定且つ強固なものとするべく、既に取り組んでおります「経営再建計画」を見直し、収益力と財務体質の強化という目標達成に向け邁進して参ります。

・見直計画の概要

1. 基本方針

選択と集中による事業の再構築を一層推進し、当社の独自性が発揮でき収益性が期待できる分野（新素材事業・採石事業）への経営資源の重点配分を徹底して収益力の強化を図ります。また、収益確保を確実ならしめるため、役員員数の一段の削減等、コストの徹底的な圧縮を推進し効率経営に徹して参ります。

また、事業収益の確保と併せ、資産処分等の推進により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図って参ります。

2. 見直計画の骨子

(単体)

(億円)

	13/3	14/3(計画)	18/3(計画)
経常損益	1	7	25

収益改善策	改善額	
	14/3期	14/3～18/3期 5ヶ年計
人件費の圧縮効果		
13/3月期実施の役員員数削減の効果	+ 3	+ 3
コア事業の強化 (新素材・採石)	+ 2	+ 14
その他事業の効率化	+ 1	+ 3
有利子負債圧縮による支払利息減	+ 2	+ 6
合計	+ 8	+ 26

(連結)

(億円)

	13/3	14/3(計画)	18/3(計画)
経常損益	16	11	32

3. 具体的施策

(1) 「選択と集中」を一段と加速し収益向上を図る

〈重点事業〉

石炭販売事業

石炭はその豊富な埋蔵量から、21世紀に於いてもエネルギー供給の重要な位置を占め続けることは疑いを入れないところであります。

ワンボ炭鉱売却後も、同炭の販売につきましては従前同様引続き当社にて取り扱い致しますが、これら既存ソースの維持に加えて、昨今石油価格の高止まりから石炭需給が逼迫気味に推移している状況から、当社は従来にも況して競争力ある新規供給ソースの開拓に注力し、石炭の専門サプライヤーとして、積極的な事業活動を展開してまいります。

一方では、地球環境問題への関心が高まりをみせる中で、当社はエネルギー関連の事業者として経済成長・エネルギー・環境のバランスを常に意識し、環境負荷低減のための取り組みに注力して参ります。

低硫黄分、低灰分、高カロリー等の環境への負荷が小さい特長ある石炭ソースを積極的に発掘することに加え、今後は、地球温暖化対策の一環として、CO₂の21倍の温室効果があると云われている炭層（炭鉱）メタンガスの回収利用プロジェクトに取組んでいく他、CO₂の地中（炭層）固定化プロジェクト等へも積極的に参画してまいりたいと考えております。

新素材事業

自社製品であります精密研磨用多結晶人工ダイヤモンドパウダーにつきましては、IT関連需要の伸びとともに、ハードディスク、磁気ヘッド、光通信コネクタ関連向けを中心として順調に生産・販売数量を拡大しております。

今後とも既存取引業界以外への用途開発も含めて国内外の市場開拓を推進することに加え、加工品比率の向上に注力し、収益の拡大を図って参ります。

更に、自社製多結晶ダイヤモンドパウダーの販売のみにとどまらず、精密研磨関連事業として幅広い事業展開を行って参る所存であります。

また、「放電プラズマ焼結（SPS）技術」につきましては、平成11年12月住友重機械工業㈱と共同事業化につき提携することで合意しておりますが、今後は民間向け生産システムとして販売を加速して参ります。

SPSは耐食耐磨耗材料、超耐熱材料、傾斜機能材料、ナノコンポジット材料、アモルファス材料、熱電発電素子等の各種先端材料と幅広い分野に適用可能な技術です。

現在当社ではSPS装置により独自に開発してきた新材料の中でも超微粉超硬合金に注力しておりますが、サンプル提供しているユーザーのニーズを採り入れながら製品の多様化を図っており、今後とも早期事業化に向け積極的に取組んでまいります。

採石事業

骨材需要については、公共工事の減少につれ総需要量が全国的に減少傾向にある一方で、低騒音舗装・排水性舗装など道路の高規格化や、トンネル・橋梁といったコンクリート構造物の品質劣化防止の要求から海砂の使用を禁止し砕石砂に転換する等、高品質化の動きが進んでおります。

このような業界環境の中で、技術力並びに資金調達力が劣る弱小事業者の淘汰が進む一方、製品レベルの向上を進めている大手砕石業者にとっては有利な環境が整いつつあると云えます。いち早く高品質化に取組んで参りました当社の製品は需要家から非常に高い評価を得ておりますので、当社では今後共より一層社会的ニーズに応えるべく高品質商品の供給に注力して事業拡大を図って参ります。

当社採石事業部では現在主力の北九州、山陽地区の採石場での生産効率向上に引続き注力する他、昨年度リプレイスした四国事業所や生産を再開した北海道の豊浦事業所の操業を軌道に乗せて既存採石場の収益向上を図ることと同時に、新規採石場の買収により、安定的な収益の拡大を図って参ります。

新規採石場の取得状況につきましては、平成10年4月に八戸市内で年産30万M³規模の採石場を買収したのに続きまして、昨年4月に札幌市内で同規模の採石場を取得しておりますが、夫々概ね計画通りの順調な滑り出しを見せておりますので、先行きの収益貢献が期待されます。

また、本年4月にも熊本県内に於いて小規模ながら採石場を買収しております。今後毎年1ヶ所程度の新規採石場取得を目標に、優良な採石場の買収による事業拡大を積極的に推進して参ります。

〈その他事業〉

住宅販売事業

当社は東京、札幌、大阪、福岡の各拠点でマンション、また札幌圏では戸建住宅の建築販売事業を行って参りました。昨年、従来の事業拡大路線を見直して年間700戸程度の新規マンションを供給すること並びに事業開始以来の得意分野である中小型物件に特化して適正事業規模で安定した収益確保を図ることを基本方針と致しましたが、地方経済の回復の遅れ等事業環境の現状を考慮し、マンションの年間供給規模を500戸程度に見直すとともに、当面事業拠点を東京・大阪に集中してまいります。

また、販売子会社を含め固定費を大幅に削減すると共に、販売面では住宅販売専門業者との提携を強化するなどアウトソーシングを積極的に活用することにより、需給の変化にフレキシブルに対応できる体制をとり、より安定して収益の出せる体質に転換して参ります。

建材・機材販売事業

これまで非効率・低採算取引の圧縮並びに合理化を強力に進めて参りましたが、当社の事業の中でもこれまでのコストダウン効果が収益改善に顕著にあらわれている事業といえます。引続き今後とも効率経営に徹して収益確保を図ってまいります。

流通事業

消費低迷が続く中で前年度は赤字計上を余儀なくされましたが、一昨年より不採算店舗の閉鎖、廃棄ロス削減、商品アイテムの絞込み、仕入先集約による原価低減及び大幅な人員合理化等業務改善を強力に取進めたことにより、前期は黒字復帰を果たしました。

今期は更に閉鎖店舗の転貸による収益改善が加わりますが、今後とも引続き効率経営に徹すると共にタイムリーな店舗のスクラップ&ビルドを進め、収益を確保して参ります。

その他

従来当社直轄で運営してきました3ヶ所のゴルフ場につきましては、今後、いずみ産業㈱に移管し、子会社ベースの事業として効率的な業務運営を行ってまいります。

子会社の事業につきましても、これまで不採算事業の整理並びに事業の統廃合を進めて参りましたが、本年2月、住石興発㈱のタクシー事業を売却し、事業見直しを概ね終了致しました。

今後とも、尚一層グループ収益力の向上に向け、効率経営を徹底して参ります。

(2) 徹底した人・物件費の削減

役員数の削減並びに役員報酬の引下げ(単体)

- 取締役数は10/6末の17名から現在7名に削減しておりますが、今期以降更に5名に削減し、役員報酬総額の追加削減を実施します。
- 現在実施中の役員の報酬カット(20~30%)は今後も継続します。

人件費の削減(単体)

経営再建計画では、社員数を10/3末の802名から13/3末までに520名に削減(282名、35%)する計画でありましたが、今期以降の収益確保を確実に図る観点から、組織並びに業務運営体制の徹底的な見直しを行い、更に一段の人員削減を推進しました結果、13/3末には459名まで(343名、43%)圧縮いたしました。

13/4以降も効率的かつ、メリハリの利いた業務運営を徹底してまいります。

(人員・人件費推移)

	実績				計画
	H10/3	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3
期末人員(人)	802	775	539	459	446
人件費(億円)	53	50	40	31	28

物件費の圧縮(単体)

- 人件費の削減と並行して、一般経費の圧縮は勿論のこと、本社スペースの削減等コストの徹底的な削減を実施しております。
- 同時に、輸送費、荷役料等の単価改定を強力に推進し、これら販売直接費の削減を含め物件費を削減いたします。

(3) 経営システムの効率化(単体)

経営の意思決定と実行の迅速化を図るため、取締役数を削減するとともに、業務執行責任を分離し昨年6月より執行役員制を導入致しました。また、執行役員については、思い切った若手登用も図っており、今後ともタイムリーな若返りを実施して業務執行面の活性化を図って参ります。

(4) 財務体質の改善

第三者割当増資の実施

- ・ 目的..... ワンボ炭鉱売却により発生した損失の処理等に伴い減少する資本の補完を図ることを目的として、第三者割当増資を実施いたしました。
- ・ 規模..... 総額39億円
- ・ 実施時期. 平成13年3月28日

有利子負債の圧縮

・圧縮目標	H10/3	H11/3	H12/3	H13/3	H18/3(計画)
単体	1,420	1,444	1,234	1,192	812
連結	1,767	1,736	1,520	1,413	983

13/3期までに有利子負債を単体では230億円、連結では350億円圧縮しておりますが、今後18/3期までに更に単体で380億円、連結ベースでは430億円の圧縮を目標としております。

(5) 主要計数

・業績計画

<u>連 結</u>	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3(計画)	H18/3(計画)
売上高	1,346	1,229	1,215	1,230	1,390 億円
経常利益	80	36	16	11	32
当期利益	38	70	25	5	29

<u>単 体</u>	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3(計画)	H18/3(計画)
売上高	1,067	915	905	928	1,076 億円
経常利益	20	5	1	7	25
当期利益	54	197	89	4	25

・資本勘定

<u>資 本</u>	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3(計画)	H18/3(計画)
連 結	21	6	26	21	51 億円
単 体	139	52	3	7	65

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期における我が国の経済は、企業収益の改善が緩やかに進むなか、製造業を中心に民間設備投資は回復傾向に転じました。しかしながら、公共投資が長らく低迷したことや、厳しい所得環境や雇用情勢を反映して個人消費が力強さを欠き、さらに米国経済の急激な減速、株価低迷などの影響も相俟って、景気は依然として停滞基調を脱するには至りませんでした。

当社は、このような景況のもとで、民間設備投資の回復により建材・機材部門及び土木・建築事業部門は比較的堅調に推移いたしましたものの、個人消費低迷の影響を受けた流通事業部門では、厳しい事業環境となりました。

また、採石事業部門では、公共工事の減少基調のなか厳しい販売状況が続き、不動産事業部門のマンション販売におきましても、業界全体が中・小型物件の販売が伸び悩む厳しい環境でありました。

このため、当期の連結売上高は1,215億4千5百万円となり、利益面では、不採算事業からの撤退、人・物件費等の圧縮など収益力の向上に努めましたことにより、連結経常損益は前期に比べ19億9千1百万円好転し、15億5千9百万円の損失となりました。

さらに、特別損益の部におきまして、業績不振を続けてまいりました豪州炭鉱子会社（ワンボ炭鉱）を本年1月に売却したことや、不採算事業からの撤退による関連事業損失の計上、人員合理化に伴う特別退職金、金融商品に係る会計基準の適用による有価証券の評価損失の計上、販売用不動産等の棚卸資産の評価損失など、経営体質の一層の強化・透明化を企図した諸施策を実施したことにより、連結純損益は24億7千万円の損失となりました。

2. 通期の見通し

米国経済をはじめとした海外景気の減速を契機に、わが国の経済も、企業業績や設備投資の先行きの動向に不透明感が増しております。また、依然として雇用や所得環境が厳しいなか、個人消費の回復はあまり期待できないなど、景気後退が懸念される状況であります。

斯かる状況下、当社並びに当社グループといたしましては、コア事業への経営資源の重点的シフトによる各事業の収益力強化、組織・運営の効率化や有利子負債の圧縮など、更なる業績の改善策を推進することで、このような経済環境に迅速、適確に対応し、より強固な経営基盤の構築に向けて努力してまいり所存であります。

なお、通期の業績としては、ワンボ炭鉱の売却、不採算事業からの撤退などの効果により、連結売上高 1,230億円、連結経常利益11億円、連結純利益5億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、企業体質強化のため、引き続き無配を継続させていただく予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 (H13/3末)	前連結 会計年度 (H12/3末)	増 減	科 目	当連結 会計年度 (H13/3末)	前連結 会計年度 (H12/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	69,367	85,964	16,597	流 動 負 債	139,837	142,394	2,557
現金及び預金	12,752	17,291	4,539	支払手形及び買掛金	26,751	23,146	3,605
受取手形及び売掛金	28,947	26,949	1,998	短期借入金	88,525	66,894	21,631
有価証券	5	11,972	11,967	一年以内に返済予定 の長期借入金	20,414	46,996	26,582
たな卸資産	25,377	27,599	2,222	未払法人税等	273	127	146
繰延税金資産	169	162	7	未払費用	1,430	2,328	898
その他の流動資産	2,217	2,155	62	完成工事補償引当金	6	6	-
貸倒引当金	100	164	64	債務保証損失引当金	25	-	25
固 定 資 産	109,071	105,431	3,640	その他の流動負債	2,413	2,897	484
有形固定資産	79,812	87,469	7,657	固 定 負 債	41,106	49,020	7,914
建物及び構築物	26,671	27,431	760	長期借入金	29,287	35,680	6,393
機械装置及び運搬具	2,787	7,834	5,047	再評価に係る 繰延税金負債	3,644	4,629	985
土地	49,638	50,832	1,194	長期預り金	5,429	5,462	33
建設仮勘定	7	552	545	退職給与引当金	-	907	907
その他の有形固定資産	709	820	111	退職給付引当金	897	-	897
無形固定資産	2,180	5,069	2,889	環境整備費引当金	354	-	354
連結調整勘定	1,575	134	1,441	その他の固定負債	1,495	2,342	847
その他	605	4,935	4,330	負 債 合 計	180,943	191,414	10,471
投資その他の資産	27,079	12,893	14,186	(少 数 株 主 持 分)			
投資有価証券	16,155	1,548	14,607	少数株主持分	79	87	8
長期貸付金	6,880	2,193	4,687	(資 本 の 部)			
その他の投資	6,355	7,063	708	資 本 金	16,061	12,792	3,269
その他の資産	6,355	7,063	708	資本準備金	654	8,631	7,977
繰延税金資産	4,203	3,469	734	再評価差額金	5,244	6,752	1,508
貸倒引当金	6,514	1,380	5,134	再評価準備金	-	6,425	6,425
為替換算調整勘定	-	740	740	欠 損 金	24,543	33,966	9,423
				自 己 株 式	0	0	0
				資 本 合 計	2,584	634	3,218
資 産 合 計	178,438	192,135	13,697	負債、少数株主持分 及び資本合計	178,438	192,135	13,697

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H12/4 ~ H13/3)	前連結会計年度 (H11/4 ~ H12/3)	増 減
売 上 高	121,545	122,858	1,313
売 上 原 価	104,060	105,043	983
売 上 総 利 益	17,485	17,815	330
販売費及び一般管理費	15,890	18,191	2,301
営業利益(損失)	1,595	376	1,971
営業外収益	1,096	2,158	1,062
受 取 利 息	172	564	392
受 取 配 当 金	118	90	28
有 価 証 券 売 却 益	215	1,076	861
連結調整勘定償却額	2	6	4
持分法による投資利益	17	-	17
その他の営業外収益	572	422	150
営業外費用	4,250	5,332	1,082
支 払 利 息	3,229	3,687	458
為 替 差 損	162	880	718
その他の営業外費用	859	765	94
経常利益(損失)	1,559	3,550	1,991
特 別 利 益	9,605	79	9,526
固定資産売却益	1,748	79	1,669
貸倒引当金戻入額	109	-	109
関係会社株式売却益	7,703	-	7,703
投資等売却益	10	-	10
債務免除益	35	-	35
特 別 損 失	11,110	3,468	7,642
前期損益修正損	133	95	38
固定資産売・除却損	346	97	249
投資有価証券評価損	527	1,134	607
関連事業損失	8,448	533	7,915
不振事業整理損失	34	566	532
合理化関係費用	288	590	302
棚卸資産評価損	738	-	738
環境整備費引当金繰入額	354	-	354
仕掛工事中止損失	-	381	381
災害損失	-	49	49
その他の特別損失	242	23	219
税金等調整前 当期純利益(純損失)	3,064	6,939	3,875
法人税、住民税及び事業税	298	191	107
法人税等調整額	884	103	781
少数株主利益	8	4	4
当期純利益(純損失)	2,470	7,023	4,553
欠損金期首残高	33,966	29,196	4,770
欠損金減少高	12,674	3,569	9,105
欠損金増加高	781	1,316	535
欠損金期末残高	24,543	33,966	9,423

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (H12/4～H13/3)	前連結会計年度 (H11/4～H12/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,064	6,939
減価償却費	3,867	3,751
連結調整勘定償却額	156	30
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	92	471
退職給付(給与)引当金の増加額(又は減少額)	234	100
受取利息及び受取配当金	290	654
支払利息	3,229	3,687
固定資産売却益	1,748	79
固定資産売却除却損	346	92
有価証券売却益	215	-
有価証券評価損	-	1,134
投資有価証券評価損	527	-
その他の投資評価損	73	-
関係会社株式売却益	7,703	-
関連事業業損	8,448	94
不振事業整理損失	34	493
合理化関係費用	288	598
環境整備費引当金繰入額	354	-
売上債権の増減額	3,194	4,412
たな卸資産の減少額	564	6,340
仕入債務の増減額	4,830	6,669
持分法による投資利益	17	-
その他	283	1,580
小計	6,626	5,081
利息及び配当金の受取額	255	743
利息の支払額	3,234	3,754
特別退職金等の支払額	267	283
法人税等の支払額	151	230
その他	-	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7	3,942
有価証券の売却による収入	204	9,701
有形固定資産の取得による支出	1,816	1,576
有形固定資産の売却による収入	7,385	487
投資有価証券の取得による支出	4,289	252
投資有価証券の売却による収入	904	20
貸付けによる支出	165	173
貸付金の回収による収入	344	180
連結除外に伴う貸付金の増加	5,645	-
営業の譲渡に伴う収入	157	-
その他	665	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,697	3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加減	11,775	642
長期借入れによる収入	20,757	4,970
長期借入金の返済による支出	51,817	16,046
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	3,923	11,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,605	10,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	46
現金及び現金同等物の減少額	4,684	5,723
現金及び現金同等物期首残高	16,855	22,405
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	130	105
現金及び現金同等物期末残高	12,167	16,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (新規) 扶桑コンサルタント(株)、御成門第二ビル(株)、(株)イアソド・ケイ・レジヤ・プレソ
(除外) 住石海外炭開発(株)、青森砕石工業(株)
Sumitomo Coal Mining Australia Pty.Ltd.、いずみエステート(株)
Wambo Mining Corporation Pty.Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (新規) 新居浜コールセンター(株)、泉汽船(株)、(株)北海道加ト吉

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社の不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上している。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスク

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計にかかるもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

(7) 支払利息の原価算入に関する事項

連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は189百万円である。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は70百万円減少し、経常損失は87百万円、税金等調整前当期純損失は584百万円それぞれ増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期が到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は11,721百万円減少し、投資有価証券は11,721百万円増加している。

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	11,726 百万円
時 価	9,568
評価差額金相当額	1,275
繰延税金資産相当額	887
少数株主持分相当額	3

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は153百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ155百万円増加している。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

ただし、この変更による損益への影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,673 百万円	27,227 百万円
2. 受取手形割引高	3,115	2,454
3. 受取手形裏書譲渡高	54	-
4. 保証債務	4,607	10,422
5. 自己株式		
株 式 数	335 株	527 株
貸借対照表価額	20,002 円	46,180 円
6. 連結会計年度末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が次の科目に含まれている。		
受 取 手 形	1,102 百万円	- 百万円
支 払 手 形	2,156	-

(連結損益計算書関係)

減価償却実施額	当 期	前 期
有 形 固 定 資 産	3,194 百万円	3,032 百万円
無 形 固 定 資 産	229	204

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	12,752 百万円	17,291 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	585	436
現金及び現金同等物	12,167	16,855

2. 重要な非資金取引の内容

(当 期)

該当事項なし。

(前 期)

前連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 16,187百万円である。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 車 輛 運 搬 具	3,077	843	2,234	1,889	604	1,285
その他の有形固定資産	1,012	641	371	1,059	651	408
無 形 固 定 資 産	198	105	93	83	44	39
合 計	4,287	1,589	2,698	3,031	1,299	1,732

未経過リース料当期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	700 百万円	500 百万円
1 年 超	2,012	1,312
計	2,712	1,812

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	649	477
減価償却費相当額	649	477

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料当期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	10 百万円	10 百万円
1 年 超	4	14
計	14	24

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	1,090 百万円	637 百万円
1 年 超	7,266	5,096
計	8,356	5,733

有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	49	50	1
合 計	49	50	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	590
非上場外国債券	3,041
(2)子会社株式及び関連会社株式	765
合 計	4,397

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

種 類	前連結会計年度 (12 / 3 末)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	10,702	9,779	923
債 券	773	589	184
そ の 他	497	358	139
小 計	11,972	10,726	1,246
固定資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	22	46	24
債 券	38	39	1
そ の 他	-	-	-
小 計	60	85	25
合 計	12,032	10,811	1,221

(注) 1. 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所における最終価格
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
非 上 場 の	基準価格
証券投資信託の受益証券	

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの

種 類	前連結会計年度 (12 / 3 末)
非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)	1,468 (718)
残存償還期限が一年以内の 非 上 場 の 内 国 債 券	9
計	1,477

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当企業集団では、当連結会計年度末に存在するデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、それぞれの金額が、重要性に乏しい為、記載を省略している。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)										計	消 去 又は全社	連 結
	石 炭 部 門	建材・機材 部 門	土木・建築 事業部門	不 動 産 事業部門	流 通 事業部門	採 石 事業部門	新 素 材 事業部門	その他の 部 門					
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,566	31,657	12,563	26,808	18,684	4,975	1,913	10,380	121,545	-	121,545		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,354	1,665	180	6	4	-	530	3,739	(3,739)	-		
計	14,566	33,011	14,228	26,987	18,690	4,979	1,913	10,910	125,284	(3,739)	121,545		
営業費用	14,999	32,679	13,981	25,043	18,535	4,461	1,461	11,039	122,198	(2,248)	119,950		
営業利益(損失)	433	332	247	1,944	155	518	452	129	3,086	(1,491)	1,595		
資産、減価償却費及び 資本的支出													
資 産	2,559	15,279	6,840	76,234	5,932	7,816	2,632	21,324	138,616	39,822	178,438		
減 価 償 却 費	1,345	3	22	740	177	556	143	729	3,715	132	3,847		
資 本 的 支 出	-	-	6	278	10	576	156	284	1,310	396	1,706		

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)										計	消 去 又は全社	連 結
	石 炭 部 門	建材・機材 部 門	土木・建築 事業部門	不 動 産 事業部門	流 通 事業部門	採 石 事業部門	新 素 材 事業部門	その他の 部 門					
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,993	29,517	11,305	31,839	20,814	4,680	1,713	10,997	122,858	-	122,858		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	918	1,442	103	167	-	-	131	2,761	(2,761)	-		
計	11,993	30,435	12,747	31,942	20,981	4,680	1,713	11,128	125,619	(2,761)	122,858		
営業費用	13,157	30,132	12,617	30,428	21,290	4,245	1,323	11,002	124,194	(960)	123,234		
営業利益(損失)	1,164	303	130	1,514	309	435	390	126	1,425	(1,801)	376		
資産、減価償却費及び 資本的支出													
資 産	18,960	12,688	5,491	77,964	7,745	7,405	1,949	34,437	166,639	25,495	192,134		
減 価 償 却 費	1,094	7	24	420	324	613	123	689	3,294	162	3,456		
資 本 的 支 出	701	19	3	71	87	134	448	339	1,802	235	2,037		

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売
- (6) 採石事業部門...石灰石、砕石の販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造及び販売
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

なお、当連結会計年度より(7)新素材事業の売上高及び営業利益に重要性が増したため、(8)その他の部門より区分掲記することとした。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3．海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	住友石炭鉱業(株)役員持株会代表 野村了一	当社取締役	直接 0.03 %	営業取引以外の取引	債務保証	百万円 32	-	百万円 32

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

取引条件ないし取引条件の決定基準等

同会の借入金に対して債務保証したものである。

3. 子会社等

該当事項なし

4. 兄弟会社等

該当事項なし